

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たな パートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先だけでなくサプライチェーンの深い層の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

(個別項目)

- a. 当社はオープンイノベーションにより、さまざまな企業・団体と協力し、コストが上昇する環境下において、仕入れから販売までの各流通段階における効率改善に取り組みます。
- b. 当社はグリーン化への取り組みとして、店舗・商品・サービスを通じて、全てのステークホルダーの皆さんとともに、脱炭素型かつ資源循環型の新たなライフスタイルの定着を推進してまいります。
- c. 当社は、健康増進施策の共同実施などを通じて、健康経営への取り組みを推進します。

2. 「振興基準」の遵守

発注方法の改善、対価の決定の方法の改善、代金の支払方法の改善、型等に係る取引条件の改善、知的財産の保護及び取引の適正化等を含む委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行のは正に積極的に取り組みます。なお、当社は中小受託取引以外の企業間取引においても、取引上の立場に優劣がある企業間での取引の適正化を図ることに努めます。

3. その他（任意記載）

当社は直接の取引先だけでなく、その先の取引先まで価格転嫁が可能となるよう価格決定を行い、その旨をサプライチェーン全体に伝わるよう情報発信します。

当社が関わるサプライチェーン全体の共存共栄のため、直接の取引先はもちろん、サプライチェーン全体へのパートナーシップ構築宣言の普及に努めます。

当社は約束手形の利用廃止に向けて、大企業間取引も含め、現金払いや電子記録債権への移行へ積極的に取り組みます。

当社は全てのステークホルダーとの「つながり」を大切にしながら、これからの「豊かな暮らし」と「健全な地球環境」を生むために、日々の「変革」と「挑戦」を積み重ねてまいります。

2024年2月9日

(2024年5月24日 代表者変更による更新)

(2024年11月1日更新)

(2026年1月1日更新)

受託中小企業振興法に基づく「振興基準」の内容を理解した上で宣言します。

イオン九州株式会社 代表取締役社長 中川 伊正